

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 13 日現在

機関番号：44428

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531044

研究課題名(和文) 多文化共生保育実践の多様性を統合的に理解するための枠組みの構築

研究課題名(英文) Building the framework for integrated understanding in diversity of multicultural education in early childhood and description of the practice

研究代表者

卜田 真一郎(Shimeda, Shinichiro)

常磐会短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：20353021

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：特定のエスニック・グループへの焦点化を超えた多文化共生保育実践の俯瞰的把握のための枠組みの構築を目指し、各園における多文化化の状況に応じた保育実践のありようを描出した。多文化化の状況によって「同化に向かいやすい集団」と「分離に向かいやすい集団」があること、こうした集団の特性の違いが保育の目標・保育の中の取り組みに影響を与え、同化または分離を回避することを意識した実践が行われている可能性が示唆された。また、来日第二世代以降の外国人保育者のライフヒストリーと保育実践について検討し、自身の来日以降の経験が保育実践に与える意義と外国人保育者を取り巻く課題について指摘した。

研究成果の概要(英文)：The focus of this research was to present a framework for understanding and describing multicultural childcare practices in Japan. The research was broadly based, rather than focusing on a specific ethnic group. Results suggest there is a continuum of multicultural childcare practices from 'inclining to assimilation' to 'inclining to separation' and the approach taken affects the objectives and activities of planning and programming. Another aspect of the research was to study the backgrounds and childcare practices of foreign teachers who had taught second generation children in Japan from non-Japanese ethnicities. It was found that their childcare practices were influenced by the educational environment in which they had taught.

研究分野：幼児教育学

キーワード：多文化共生保育 文化化の状況要因 実践の多様性

1. 研究開始当初の背景

1990年における出入国管理及び難民認定法改正をきっかけとした日本国内の外国人の増加傾向の中、保育現場においても外国人の子どもを受け入れは拡大している。そうした中、多文化共生保育に関わる研究においても、日系ブラジル人の保育を巡る諸問題についての研究(小内他 2003)、「ニューカマー」の幼児の集団参加に関わる事例研究(柴山 2001)や多文化状況での仲間関係の構築に関わる研究(廿日出 1999)、言語や容姿などの可視的な違いに関わって幼児が偏見(前偏見)を形成していくプロセスとメカニズムを明らかにした研究(佐藤 2005)など、多様な視点からの研究が蓄積されてきている。

こうした多文化共生保育の実践は、各園の多文化化の状況によって異なると考えられる。つまり、在園する外国人の子ども比率や使用言語・文化的背景・民族的ルーツなどが異なれば、保育実践も大きく異なることが予想される。多文化共生保育を巡る問題が、外国人の子ども保育問題が検討され始めた当初の「新たな保育ニーズを受け、どのように保育を展開するのかという段階」を経て「国際化する保育の質をどのように高めるのかという質の向上の問題」に移行している(品川 2011)なかで、実践の質的向上のために、各園の状況に即応した実践の方向性を検討することは重要な課題の1つである。そのためには、各園の状況に応じて積み上げられてきた多様な多文化共生保育の実践記述を整理する枠組みを構築することにより、俯瞰的な視点から多様な多文化共生保育実践を位置づけ、それに応じた今後の実践の方向性を検討することが必要である。

2. 研究の目的

本研究は、多様な多文化共生保育実践の俯瞰的把握のための枠組みの構築を試み、そのうえで、各園における多文化化の状況に応じた保育実践のありようを描出して検討することを目的とする。そのために、多文化化の状況(外国人の子ども在籍の状況)が異なる保育現場でのフィールド調査を通じて、「子どもの現状と課題」「保育の目標」「保育の中での取り組み」の諸点がどのように異なるのかを明らかにし、各保育所・幼稚園の状況に応じた多文化共生保育実践のポイントの検討を可能にする枠組みを構築する。

また、多文化共生保育実践に取り組む外国人保育者の存在に着目し、来日第二世代以降の在日外国人保育者のライフヒストリーと、保育者自身の「当事者性」に基づく実践についての語りを通して、来日第二世代以降の在日外国人保育者が果たす積極的役割と、多文化化の状況が異なる各園における多文化共生保育に関わる課題と実践のありようを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 3年間の研究の流れ

研究の流れとしては、1年次(文献研究・フィールド調査) 2年次(フィールド調査) 3年次(フィールド調査の追加調査とまとめ)という位置づけで実施した。

(2) 調査方法・内容

研究は調査「文献研究」、調査「多文化化の状況の相違による多文化共生保育実践の多様性についての研究」、調査「来日第二世代以降の在日外国人保育者のライフヒストリーと実践についての研究」の3本の柱を立てて実施した。

調査 - 文献調査

日本における多文化共生保育研究の動向を整理することを目的として、この分野の研究から約50本の論文を取り上げ、その概要の整理を行った。取り上げた論文は、そのテーマごとに「1、『呼称』や『表記』を巡る課題」「2、多文化共生保育の状況と課題の把握に関わる調査」「3、外国にルーツを持つ子どもの園生活の実態についての研究」「4、オールドカマーの子ども保育に関わる研究」「5、多文化共生保育の理念に関わる研究」「6、多文化共生の視点からの保育内容に関わる研究」「7、多文化共生保育に関わる保育者養成に関わる研究」の7つのカテゴリーに分類し、研究動向に関わる考察を行った。

調査 - 多文化化の状況の相違による多文化共生保育実践の多様性についての研究

保育所・幼稚園等の子ども生活の「場」における多文化化の状況要因(差異の可視性・集団複雑性・差異の変更可能性)の違いが、在籍する子どもたちの文化変容を特定の方角に向ける可能性があることを念頭におき、園やクラスの集団における多文化化の状況が異なる園(10園)における聞き取りを実施した。調査協力園の選定においては、「差異の可視性」「集団複雑性」に着目し、特に子どもの状況や保育実践(保育の目標・保育の中での取り組み)に焦点を当ててデータを収集し、M-GTA(修正版グラウンデッドセオリアプローチ)を用いて分析を行った。

調査 - 来日第二世代以降の在日外国人保育者のライフヒストリーと実践についての研究

来日第二世代以降の在日外国人保育者(子ども時代に来日した日系ブラジル人・日系ペルー人)が、日本社会で暮らす中で、どのような経験を積み上げ、そのことがどのように自身の保育実践に影響を及ぼしているのかを明らかにする事を目的として検討を行った。来日第二世代保育者3名への聞き取りを実施し、自己のルーツに関わるアイデンティティの変容に着目して分析を行い、TEM(Trajectory Equifinality Model: 複線経路・等視性モデル)にて可視化した。また、

来日第二世代以降の保育者（日系ブラジル人保育者・在日韓国人保育者）を話題提供者としたシンポジウムを実施し、来日第二世代保育者のライフヒストリーと実践についての議論を行った。

4. 研究成果

調査 - 文献調査

文献調査の結果、多文化共生保育研究がこれまでに明らかにしてきたことについて整理を行った。同時に、多文化共生保育研究の課題として、『多文化共生保育』が意味することの範囲の広さを視野にいれ、研究全体を俯瞰できるような整理が必要であること、「地域の多文化化の状況要因による実践の違いを整理し、状況の違いに応じた実践のありようを検討すること」「これまでの研究成果の積み上げをもとに、より具体的な『多文化共生保育の指導法』の確立が求められるということ」の3点を指摘した。

調査 - 多文化化の状況の相違による多文化共生保育実践の多様性についての研究

本研究の結果、多文化化の状況が異なることで「子どもの現状や課題」「保育の目標」「保育の中の取り組み」といった多文化共生保育のありようが異なること、特に、差異の可視性（子どもの使用言語・文化的背景・容姿などの目に見える違いが、園やクラスの集団においてどの程度高いかという要因）の相違が保育実践に与える影響が大きいことが明らかにされた。

聞き取りデータのM-GTAを用いた分析の結果、「子どもの現状と課題」については、【言語】【関係性】【遊びや生活】【保幼小接続】【民族・文化・宗教】【家庭の生活状況】の6つのカテゴリーが生成されたが、「子どもの現状と課題」では差異の可視性が高い園と低い園で共通する概念は見られなかった。このことは、多文化化の状況が異なれば、実践の出発点となる子どもの現状と課題も異なっていることを意味している。差異の可視性が高い園においては、言葉の違いによるコミュニケーションの難しさに起因する、園生活の中での様々な困難、活動の偏り、友だち関係が広がらないといった課題が見出された。反対に、差異の可視性の低い園では、同化がすすんだ結果として、将来の民族的アイデンティティを巡る葛藤の可能性がことや家庭生活の状況の厳しさなどの課題が見出された。

多文化共生保育の「目標」に関わっては、生きいきとした【園生活】の実現や【発達】の保障といった「普遍的な保育目標」と、【多文化共生】の力の育成や【アイデンティティ】といった「差異の尊重や理解に関わる目標」の2つの方向性のカテゴリーが生成された。本研究の結果からは、こうした保育目標の内実や、その目標を達成するための取り組みの具体的なありようは、多文化化の状況によっ

て多様であることが示された。保育者は、安定した園生活を通じた心身の健全な発達という「普遍的な保育目標」（例：生きいきとした園生活を過ごすこと）を意識しているが、差異の可視性が高い場合は、目標の達成に言語や生活文化の違いに起因する課題が生じている姿（例：ルールや内容の理解が困難なため、遊びに偏りがある）が見られるために、子どもたちが持つ差異を意識した取り組み（例：ボディランゲージなどの方法での意思の伝達、同じ活動の繰り返しのなかでの遊び方の習得など）が行われる。こうした働きかけによって、子どもたちが分離する可能性が軽減される。反対に差異の可視性が低い集団の場合は、家庭生活の状況の厳しさに関する課題は存在するものの、「普遍的な保育目標」について特別な配慮はそれほど必要とされていない。一方、「差異の尊重や理解に関わる目標」において、民族文化に触れる取り組みや人権感覚を育てる取り組みは多文化化の状況に関わらず実施されているが、差異の可視性が高い園では子どもたちが持つ「可視的な差異があることを前提とした実践」が行われているのに対して、差異の可視性が低い園では「差異に出会うことを重視した実践」「同化に向かいやすい傾向に対して、民族文化などに触れることを通して同化を食い止め、『異化』することを目指した実践」が行われていた。このように、本研究の結果からは、同様の保育目標であっても、多文化化の状況要因のありようが異なることで、目標の内実や取り組み内容が異なることが示された。

こうした集団の多文化化の状況の違いによる子どもの現状や課題・保育実践の違いの前提として、多文化化の状況要因のありようによって、子どもたちの文化変容が特定の傾向に方向づけられている可能性が示唆された。Berry（1997）は、文化変容のタイプとして「統合（自文化を保持しつつ優位文化と接触）」、「同化（自文化を放棄し、優位文化と接触）」、「分離（自文化のみを保持し、優位文化との接触を避ける）」、「境界化（自文化とも優位文化とも距離を置く）」の4つを挙げている。「分離」「同化」「境界化」のリスクを減らして「統合」を目指すこと（小池・天野 2010）が、多文化共生の大事な目標の1つであると考えられる。本研究の結果から考察すれば、差異の可視性が低い集団は「同化」に向かいやすく、差異の可視性が高い集団は「分離」に向かいやすい可能性がある。こうした集団の特質を保育者が認知することで、例えば「同化に向かいやすい集団」において、ツールとしての民族文化の取り入れを行い、民族に出会い、自己のルーツについて考える土台作りに繋げることや、「分離に向かいやすい集団」において、園生活への適応を目指した実践が行われると整理することが可能になる。

こうした結果から、多文化共生保育の実践

課題として、「現在」と「将来」の2つの時間軸を意識することの重要性が示された。差異の可視性が高い園においては、保育者は【言語】【遊びや生活】【関係性】【保幼小接続】【民族・文化・宗教】などの諸課題を意識しているが、これらの課題は「現在」の園生活の中の課題であり、そうした課題の克服を目指した実践が志向され、「分離」の可能性を軽減すると共に、結果として、子どもの「将来」の課題に対応する力を育むことに繋がっている。それに対して差異の可視性が低い園においては「将来」子どもたちが課題に直面した時に、自らのルーツについて考えるための土台を形成することを目指した実践が志向されている。しかしながら、「現在」の課題への取り組みが日本のやり方への適応のみを志向した場合は、「同化」のリスクが高くなる可能性があり、「将来」の家庭内コミュニケーションへの影響、アイデンティティの混乱、帰国後のライフチャンスへの影響などの課題がもたらされる可能性がある。そのため、保育者が時間軸を意識し、子どもの「現在」の課題と「将来」の課題の双方を意識することが、文化変容に関わるリスクに対処できる保育実践を可能にすると考えられる。

このような結果をもとに、各保育現場の多文化化の状況を踏まえながら保育の課題や実践のあり方を検討できるリーフレット「園の多文化化の状況を踏まえた多文化共生保育の実践」を作成した。このリーフレットを用いることにより、各園の状況に応じた多文化共生保育の実践の検討と共に、各園の実践の交流が可能になり、各現場において積み上げられてきた多文化共生保育に関わる実践上の工夫を集約し、整理することに繋がると考えられる。

調査 - 来日第二世代以降の在日外国人保育者のライフヒストリーと実践についての研究

来日第二世代以降の在日外国人保育者の「ライフヒストリー」と「実践」の繋がりという観点で検討を行った結果、自身の来日以降の在日外国人としての保育・教育現場における経験が、「子どもの姿をどのように捉え、理解するのか（子どもの姿の捉え方）」、「外国人の子どもと日本人の子どもの双方にどのような力を育てたいと考えているか（保育のねらいを考える視点）」、「実践の中でどのような配慮を行っているか（保育者の指導・援助・配慮）」といった点に影響を及ぼしていることが明らかにされた。また、来日第二世代の保育者が、「保育」という仕事に会い、在日外国人の子どもと出会い、「先達の当事者」としての役割を自認することによって、自身の在日外国人としての立場への捉え方が再構築されるという経験になっている可能性が示唆された。しかしながら、園からの期待が「通訳的役割」に傾斜しがちであり、

その結果として、来日第二世代以降の保育者自身の実践に対する思いとのずれを生み出すことに繋がっていること、雇用状況が不安定であり、継続的な雇用が難しいなどの課題が存在していることも明らかにされた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

ト田真一郎 日本における多文化共生保育研究の動向、大阪教育大学幼児教育学研究室エデュケア 33、2013、pp.13-33、

〔学会発表〕(計1件)

自主シンポジウム「来日第二世代以降の在日外国人保育者のライフヒストリーと実践のナラティブ」企画者：ト田真一郎・戸田有一、話題提供者：佐々木由美子・野田 恵美・金恵心、指定討論者：林 恵、司会：ト田真一郎、日本乳幼児教育学会第24回大会、2014年11月30日、広島大学（発表論集）

〔その他〕

ト田真一郎・平野知見・臼井智美・戸田有一、自主製作リーフレット「園の多文化化の状況をふまえた多文化共生保育の実践」、2015

6. 研究組織

(1) 研究代表者

ト田 真一郎 (SHIMEDA SHINICHIRO)
常磐会短期大学・その他部局等・教授
研究者番号：20353021

(2) 研究分担者

平野 知見 (HIRANO TOMOMI)
京都造形芸術大学・芸術学部・准教授
研究者番号：10441122

臼井 智美 (USUI TOMOMI)

大阪教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：30389811

(3) 連携研究者

戸田 有一 (YUICHI TODA)
大阪教育大学・教育学部・教授
研究者番号：70243376